

出版案内

平成24年1月31日発刊

日本の下水道維持管理業を支える主要企業（管路322社、処理場129社）一挙掲載

下水道維持管理業名鑑

2012

企画協力

公益社団法人日本下水道管路管理業協会
下水道メンテナンス協同組合
社団法人日本下水道処理施設管理業協会

《構成・内容》

- 寄稿
1. 「下水道管理における課題と包括的民間委託の今後の展開等について」
国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道管理指導室長 山本博之
 2. 「効率的な管路管理を提供する管路協会員」
公益社団法人日本下水道管路管理業協会専務理事 田中修司
 3. 「下水道行政と共に歩む官公需適格組合」
下水道メンテナンス協同組合理事長 鈴木 宏
 4. 「下水道維持管理における課題、等」
社団法人日本下水道処理施設管理業協会常務理事 猪狩一彦

本文 ■下水道管路施設維持管理企業322社
■下水道処理施設維持管理企業129社

【掲載内容】

会社名／本社住所／代表者／担当部署／設立年／資本金／従業員数／TEL／
FAX／E-mail／URL／支社／支店・営業所／営業地域／営業内容／受注実績／
保有資格／所属団体／会社PR

《体裁・価格》

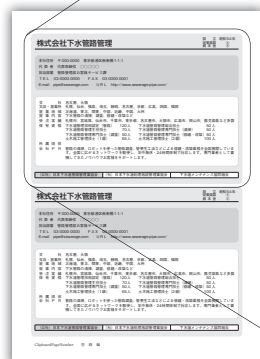
A4判 258ページ 定価 7,143円（税・送料別）

発行

公共投資ジャーナル社

内容見本

管路



株式会社下水道管路管理

設立 昭和54年
従業員数 ④
資本金 ④

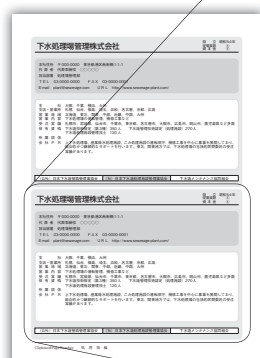
本社住所 〒000-0000 東京都港区南新橋1-1-1
代表者 代表取締役 ○○○○
担当部署 管路管理部お客様サービス課
TEL 03-0000-0000 FAX 03-0000-0001
E-mail pipe@sewerage.com URL http://www.sewerage-pipe.com/

支社 名古屋、大阪
支店・営業所 札幌、仙台、福島、埼玉、静岡、名古屋、京都、広島、四国、福岡
営業地域 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州
営業内容 下水道の清掃、調査、修繕・改築など
受注実績 札幌市、宮城県、仙台市、千葉市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、岡山市、鹿児島県など多数
保有資格 下水道管理技術認定(管路) 120人 下水道管理総合技士 50人
下水道管理主任技士 70人 下水道管理専門技士(清掃) 50人
下水道管理専門技士(調査) 50人 下水道管理専門技士(修繕・改築) 50人
土木施工管理技士(1級) 65人 土木施工管理技士(2級) 100人

所属団体 県下水道維持管理協会
会社PR 管路の清掃、ロボットを使った管路調査、管更生工法などによる修繕・改築業務を全国展開しています。全国に広がるネットワークを駆使し、年中無休・24時間体制で対応します。専門業者として蓄積してきたノウハウでお客様をサポートします。

(公社) 日本下水道管路管理業協会 (社) 日本下水道処理施設管理業協会 下水道メンテナンス協同組合

処理場



下水道処理場管理株式会社

設立 昭和54年
従業員数 ④
資本金 ④

本社住所 〒000-0000 東京都港区南新橋1-1-1
代表者 代表取締役 ○○○○
担当部署 処理場管理部
TEL 03-0000-0000 FAX 03-0000-0001
E-mail plant@sewerage.com URL http://www.sewerage-plant.com/

支社 大阪、千葉、横浜、九州
支店・営業所 札幌、仙台、福島、埼玉、浜松、名古屋、京都、広島
営業地域 北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、九州
営業内容 下水道処理場の運転管理、補修工事など
受注実績 札幌市、宮城県、仙台市、千葉市、東京都、名古屋市、大阪市、広島市、岡山市、鹿児島県など多数
保有資格 下水道技術検定(第3種) 350人 下水道管理技術認定(処理施設) 270人
下水道処理施設管理技士 120人

所属団体 県下水道維持管理協会
会社PR 上下水処理場、産業廃水処理施設、ごみ処理施設の運転保守、補修工事を中心に事業を展開しており、総合的かつ継続的なサポートを行います。東北、関東地方では、下水道処理場の包括的民間委託の受注実績があります。

(公社) 日本下水道管路管理業協会 (社) 日本下水道処理施設管理業協会 下水道メンテナンス協同組合

購入申込書は小社HPにも掲載中→ <http://www.kt-j.com>

購入申込書

下水道維持管理業名鑑 2012

- 一般価格 (7,714円)
- 特別価格 (6,172円)

※下記団体所属、官公庁は特別価格

- (公社) 日本下水道管路管理業協会
 下水道メンテナンス協同組合
 (社) 日本下水道処理施設管理業協会
 官公庁
 一般

部

送付先ご住所

〒

TEL.

FAX.

貴社名

所属

ご担当者名

■申込方法

お申し込みは郵便またはファクシミリ、E-mailで出版物は直接販売方式をとっています。小社総務部宛てに申込書をお送り下さい。出版物発送と同時に請求書をお送りいたします。銀行振込または郵便振替にてご送金下さい。

■申込先

公共投資ジャーナル社 総務部
〒105-0003
東京都港区西新橋2-19-2
TEL. 03-6721-5371
FAX. 03-6721-5373
E-mail kt-j@kt-j.jp